

令和7年4月25日  
港湾局 海洋・環境課

洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会とりまとめ  
～課題や対応策等を整理、更なる導入促進へ～

国土交通省港湾局では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて洋上風力発電の導入促進に必要な取り組みを進めています。

令和6年度には、洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能について、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催し、検討してまいりました。

この度、同検討会として、「昨今の基地港湾を取り巻く課題への対応策と今後の課題」がとりまとめられましたので、お知らせいたします。

国土交通省としては、本とりまとめを踏まえ、昨今の基地港湾を取り巻く課題と今後の課題に対して、既存制度の運用の見直しを含め、柔軟な対応を継続的に検討してまいります。

## 1. 背景・目的

日本国内における洋上風力発電事業の案件形成が大きく進展しており、資機材の国内生産に向けた取組や浮体式洋上風力発電に関する取組が活発化するなど、洋上風力発電を取り巻く状況は日々変化しています。また、風車の大型化や洋上風力発電事業の大規模化も今後進むことが見込まれます。

国土交通省港湾局では洋上風力発電の設置、維持管理に必要な基地港湾をこれまで7港指定したところですが、洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能について検討するため、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」(以下、「令和6年度あり方検討会」という。)を開催致しました。

## 2. とりまとめの概要

本とりまとめは、3回にわたる令和6年度あり方検討会での議論を踏まえ、促進区域等の指定状況、基地港湾の整備状況、洋上風力発電を取り巻く動きにあわせた港湾に係る現状の課題と対応策及び今後の課題について、とりまとめたものとなります。

### ■ 掲載資料

- ・昨今の基地港湾を取り巻く課題への対応策と今後の課題
- ・昨今の基地港湾を取り巻く課題への対応策と今後の課題(概要版)

### ■ 「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」資料・議事概要

[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk6\\_000073.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000073.html)

【お問合せ先】 港湾局 海洋・環境課 矢野、加藤

電話:03-5253-8111(内線 46658、46659)、03-5253-8674(直通)

## 洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会

### 構成員名簿

#### 【有識者】

日本大学 理工学部海洋建築工学科教授	居駒 知樹
足利大学 顧問	牛山 泉
早稲田大学 法学学術院 教授	河野 真理子
東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授	菊池 喜昭
神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員、	
横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授	來生 新 【座長】
京都大学 経営管理大学院 特命教授	渡部 富博

#### 【関係団体】

(一財) 沿岸技術研究センター 特別研究監	栗山 善昭
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 特別研究主幹	米山 治男
(一財) 港湾空港総合技術センター 業務執行理事兼洋上風力部長	
	松田 英光
(一社) 日本埋立浚渫協会 技術委員長	野口 哲史
(一社) 日本港運協会 理事兼港湾物流戦略室長	久米 秀俊
(公社) 日本港湾協会 専務理事	中島 洋
(一社) 日本風力発電協会 理事	塚 浩二

#### 【行政関係者】

経済産業省		
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部		
新エネルギー課 風力政策室長	古川 雄一	
国土交通省		
港湾局	計画課長	森橋 真
	産業港湾課長	中川 研造
	海洋・環境課長	白井 正興
海事局	海洋・環境政策課長	河合 崇
国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部長	吉江 宗生	

(敬称略)